

ちょっと気になるデータ

非正規労働者と能力開発の実情

近年、有期契約社員やパートタイマーなどいわゆる非正規労働者の数の増加は著しいものがあるが、非正規労働者の能力は企業業績にも影響するとされ、その重要性が指摘されて久しい。

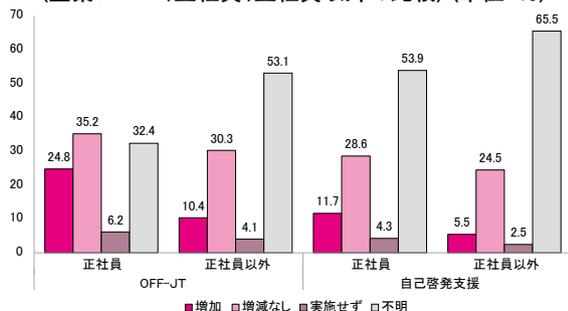
非正規労働者の能力開発の現状はどのようになっているのか。厚生労働省は、企業、事業所、労働者個人を対象に教育訓練の実施状況について調査を行い、その結果を「能力開発基本調査」として毎年公表している。2017年3月に発表された「平成28年度能力開発基本調査」(注1)から、非正規労働者(注2)に注目しOff-JTと自己啓発支援に係る教育訓練の実施状況を見る。

企業が主体となる教育訓練の実施割合は、非正規労働者(以下では「正社員以外」という)では正社員に比較して10%程度低い傾向にある。そうした前提で、正社員以外への企業のOff-JTと自己啓発(注3)の費用支援の過去3年間の増減傾向をみると、Off-JTでは「増加」が10.4%、「増減なし」が30.3%、「減少」が4.1%で、自己啓発支援では「増加」が5.5%、「増減なし」が24.5%、「減少」が2.5%で、Off-JTと自己啓発支援ともに「増加」という回答が正社員よりも低い水準にある(図1)。

また、事業所レベルでの正社員以外のOff-JT実施割合は、正社員に比較して低い水準にあるものの、過去5年間をみるとわずかに増加傾向にあることが分かる(2012年34.7%→2016年37.0%)(図2)。また、従業員調査から正社員以外のOff-JT受講、自己啓発実施のそれぞれの状況をみてもOff-JT(2014年20.8%→2016年21.8%)、自己啓発(2014年16.4%→2016年21.6%)とともに増加傾向にある。

なお、Off-JTの実施状況を産業別に事業所レベルでみると、「複合サービス事業」(88.6%)、「金融業、保険業」(70.0%)、「医療、福祉」(58.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(48.1%)、「サービス業(分類されないもの)」(45.7%)「教育、学術支援業」(42.4%)の順で高い割合

図1 過去3年間Off-JT、自己啓発支援の実施状況(企業レベル、正社員、正社員以外の比較)(単位:%)



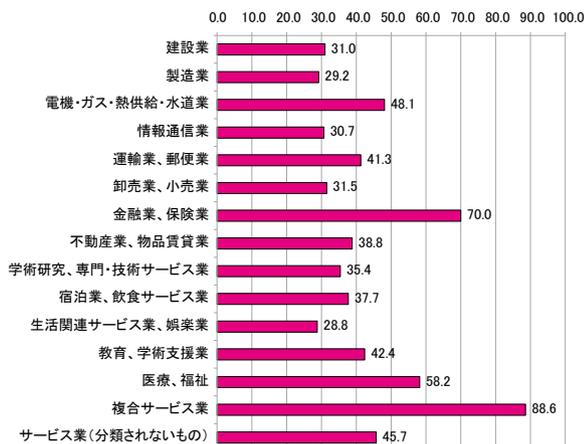
資料出所:平成28年度「能力開発基本調査」

図2 正社員以外へのOff-JT実施状況(事業所レベル 単位:%)



資料出所:「能力開発基本調査」(平成28年度、平成27年度)

図3 産業別正社員以外へのOff-JTを実施した事業所割合(単位:%)



資料出所:平成28年度「能力開発基本調査」

にある(図3)。

非正規労働者へのOff-JT、自己啓発支援といった直接費用を伴う企業内教育訓練の現状を概観すると、企業の積極的な取組み姿勢が見えると同時に、産業別では事業所の取り組みや受講状況はばらつきが大きいという現実も明らかとなる。非正規労働者の処遇改善のためにはさらなる配慮が期待される。

[注]

- 調査対象は、「企業」「事業所」は常用労働者30人以上を雇用している約7300企業、約7200事業所で、「個人調査」は調査対象事業所に所属する約24000人の労働者。この調査では、Off-JT、自己啓発支援のほか計画的OJT、キャリアカウンセリングなど企業内の能力開発の実態を広く調べている。
- この調査では、正社員は「雇用期間の定めのない者」で、企業または事業者で定められている1週間の所定労働時間で働いている者、正社員以外は「嘱託」「契約社員」「パートタイマー」などの名称で呼ばれている者と定義されており、本稿での「非正規労働者」はこの調査の「正社員以外」のことである。
- Off-JTは「業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)」のこと。自己啓発は、「労働者が職業生活を継続するために、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動」のこと。

(調査部 主任調査員 野村かすみ)